令和５年度第４回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会（概要）

１　開催日時　　令和６年３月５日(火)　15：00～17：00

２　場　　所　　東北森林管理局　２階　大会議室

３　出 席 者　　高田委員、黒瀧委員、小野寺委員、一条委員、守屋委員、大坂委員、
　　児玉委員、安部委員、伊藤委員

４　検討結果

新築住宅着工数が回復しない状況から、木材需要は低迷を続けている。12 月時点において原木の出材量は、ウッドショック以降続く原木価格の低迷から減少傾向にあったが、年明け以降素材生産事業者が自山の伐採に移行し回復傾向にある。製材工場では昨年秋口から国産材製品への引き合いが強まり原木在庫が減少。在庫補充のため原木への引き合いも強くなった。それに伴い原木価格は市場での適材不足もあり強基調となっている。また、合板工場では、長引く荷動きの停滞によるスギ合板用材の引き合いの弱さから、原木価格は維持するも入荷制限が続いている。

今後は、原木供給量も５月頃まで安定するとの意見が出されているが、住宅実需に回復する兆しがない状況で先行きの不透明感は強い。

以上のことから、国有林に対しては、「現時点での供給調整の必要性はないが、引き続き管内の市況や需給動向を注視するよう求める」と報告する。

５　主な意見

○　大半の事業体が年明けから自山伐採に移行し、出材量は回復している。自山伐採は４月まで続き、その間出材量は安定すると思われる。一方で、製材・集成材用原木は不足しており、各価格は強気調、今後も一定の引き合いは続くと思われる。合板工場は生産調整を継続しているが、合板用原木価格は横ばいで推移している。ただし、今後の需要次第では下落も考えられる。LVL 工場ではフル生産が続いていたが、２月中旬より総点検のため休止中であり、入荷も停止している。

○　製材用スギ原木は入荷量に回復の兆しがあるが、未だ十分とは言えない。住宅着工低迷により、集成材は受注・出荷量は今後も減少すると思われる。同様の影響により、製品価格は期待するだけの値戻しが実現するか不透明である。この影響は他の木材製品にも波及すると思われ、原木価格も当面は横ばいと予想する。物流の 2024 年問題の影響から、今後さらなるコストアップが予想される。

○　１月末時点での取扱量は前年比 105%で、合板や製材・集成材が減少するなか、燃料材は 135%、用途別の構成比も前年比約６ポイント増加している。合板の製品販売量の減少は、しばらく好転の見込みがないが、スギ花粉発生源対策の影響により、米松合板からスギ合板へ転換の動きもある。長期的な人口減等、住宅着工数の減少は大きな流れの中にあり、国産材利用拡大を図る施策が必要である。また、安心して素材生産ができるよう、一定期間の需要量・価格の見える化が必要である。

○ A・B 材が需要低迷により出材量が減少することで、C・D 材が不足している。そのため、チップ用素材は価格が高止まりしている。材木店や製材所は需要減にあわせて在庫を持たない傾向にある。これにより、当用買いが定着し製品価格は弱含んでいたが、今後は横ばい傾向になることが予想される。木材業界に建築基準法の 4 号特例見直しについての情報があまり入らず、今後の対応について不安感がある。

○ 12、１、２月において、各素材入荷量、製材品生産量・出荷量・在庫量はどれも、前年同月よりも減少している。原木不足により、県外からも価格が高くても原木確保のために購入しに来ている。中国木材(株)の操業により、伐採業者に同社への出荷に向けた動きがあり、今後原木市場の入荷量や中国向け原木の輸出量が減少すると予想される。

○ 住宅需要に回復の兆しはなく、先行きの不透明感の強まりから合板の荷動きは低調に推移しているため、原木の受け入れ制限は今後も続く見込みである。合板用原木において、スギは依然引き合いが弱いが価格は引き続き保合の予想、カラマツは需要底堅く強保合から強含みへ向かう予想。輸入合板は、原木・製造コスト高により現地シッパーの値上げ姿勢が強く、円安により輸入コストは上昇すると予想される。

○ 暖冬で足元がぬかるんでいるため、作業効率が悪く経費がかさみ生産量が落ちていることから、素材は入荷量・販売量ともに少なく、今後も引き続き減少する見通しである。製品についても住宅需要の先が見えず、入荷・販売ともに減少の見込みである。ただし、集成材工場のみ順調に入荷しており増産を予定している。素材は現状の低価格が続くと見込まれ、製品も輸入材が値上がり傾向にあるが、需要が国産材に流れて価格が上がる程の動きではないため、横ばいで推移すると予想している。

○ R５年度は、ウッドショックによる価格の高騰が落ち着き、市況が低迷した。現在はこの状況をウッドショックの反動とみるか、住宅需要低迷の影響とみるか、見極める時期のようである。近年の林業政策の「川中川下の需要に対する素材生産拡大に向け、林業を産業化、近代化する」という方針だけでは、今後業界が不安定な状況に陥る可能性がある。社会は急激に変化しており、林業もこれに対応し、地域資源の特性を生かした持続可能な産業へ移行する方法を考えなくてはいけない。